

事業番号 2022 - 総務 - 新23 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	外為法に基づく対内直接投資審査の強化			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	投資審査室		後藤 篤志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第61号 外国為替及び外国貿易法第27条			関係する 計画、通知等	骨太方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外為法に基づく対内直接投資等に係る事前届出審査・事後モニタリングを強化するため、潜在的に懸念がある外国投資家や、特に経済安全保障の観点等から守るべき国内投資先の調査をより一層深めることで、審査の質を向上し、重要な技術等の流出を防ぐことを目的とする。また一定のリスクが認められる届出に対して、国の安全等に係る懸念を未然に低減するため、法的な観点を含む誓約条件等を検討・整理する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的の実現のため、調査研究等を外部委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	150		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	150		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	120	令和5年度新規予算要求事業					
	諸謝金	-	5						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	-	25						
	計	-	150						
活動内容 (アクティビティ)	審査の質の向上に資する情報の収集及びリスク低減策の検討・整理								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	審査の質の向上に資する 情報の収集及びリスク低減 策の検討・整理	・リスク低減措置の誓約事項のテンプレートの作成件数 ・主要海外ファンド等の投資動向調査件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本事業の執行額/(誓約事項のテンプレート数+投資動向を調査した海外ファンド数+調査した重要技術数+調査した事前届出・事後報告書の事案数)			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	外為法に基づく対内直接投資等に係る事前届出審査・事後モニタリングを適切に 遅滞なく行う	総務省に届出された全件数中、外為法に基づく対内直接投資等に係る事前届出審査・事後モニタリングを適切かつ遅滞なく行った割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		委託・請負先事業者の報告書			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)		
		施策	6. ICT分野における国際戦略の推進	政策評価書 URL	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
			該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経済安全保障の重要性が高まる中、国民生活に不可欠である通信業や放送業等への対内直接投資が適切に行われるよう審査を強化することは社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者が保有する技術等の機微情報等を踏まえて適切に審査する必要があるため、国として実施する必要性がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	総務省に提出される事前届出件数は増加しており、通信業・放送業といった国民生活に不可欠な業種であるため、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

